

日立、三菱重工統合へ



日立製作所本社が入るビル
東京都千代田区



三菱重工本社
東京都港区

両社の経営資源を結集し、新興国を中心には高収益が見込めるイン

フラン事業の受注拡大を目指す。関係者による目指す。公正取引委員会の認可を受け次第、新会社を設立する。原発などの発電設備、鉄道、

日立製作所と三菱重工業が、経営統合に向けた協議開始で基本合意したことが4日、分かった。2013年4月をめどに、両社の主力である発電プラントなど社会インフラ事業を軸とする新会社を立ち上げ、経営全体の統合を目指す。実現すれば、売上高は単純合計で12兆円を上回り、世界最大級の総合インフラ企業が誕生する。国内製造業ではトヨタ自動車に次ぐ規模になる。

新興国のインフラ事業で攻勢を強めていける、米ゼネラル・エレクトリックのシーメンスにドイツのシーメンスに对抗する。統合形態や、両社が現在展開している防衛事業の取り扱いについては別途協議する。

日立の中西宏明社長は4日朝、横浜市内で記者団に「これから統合を協議する」と、三菱重工との調整入りを

認めた。日立は総合電機メーカーで国内首位。三菱グループ中核企業の一つである三菱重工は、発祥となつた船舶に重機、航空機、鉄道車両が加わった。

両社は海外の都市部向け鉄道事業で業務提携を結んでいるほか、三菱電機を含めた3社で水力発電システム事業を統合すると既に発表している。東京電力福島第1原発事故では両社が共同で支援するなど、検討を開始するなど、両社は協力関係を緊密化させていた。

ただ、原発事故を受けて、有望とされた原発事業の将来性が不透明となつたほか、急激な円高で収益環境が急速に悪化したことも統合を促す要因になつたとみられる。

最大級のインフラ企業に

13年の新会社設立を協議



発行所
山形新聞社

山形市旅籠町2-5-12
電話 代表023(622)5271

Copyright (c) 2011
Yamagata Shinbun

2011年
8月4日
(木曜日)

速報版

購読申し込み
(9-17時)

0120-81-8040

やまがた
ニュースオンライン

<http://yamagata-np.jp>

Mobi | eやましん
<http://yamagata-np.jp/k/>



詳しくは山形新聞をご覧ください。